

新衛星ビジネス株式会社のミッションと活動状況



新衛星ビジネス株式会社

代表取締役社長 飯沼健雄

新衛星ビジネス株式会社は、準天頂衛星システムを使った新たなサービス提供を2008年度に開始することを目指して2002年11月に設立された。2008年から2009年にかけて行われる米国のGPS(Global Positioning System)衛星システムの向上計画、ヨーロッパのガリレオシステム導入計画と、衛星測位システムの本格的な次世代システムへの移行の動きを受け、我が国でも、次世代測位システムをベースとし、新しい高付加価値を提供できる社会インフラの構築に取り組むべき時期にきているとの認識の高まりがその背景にある。

会社設立に際しては、2002年1月に設立された“新衛星ビジネス研究会”の活動、また、“準天頂衛星システム開発・利用推進協議会”“次世代衛星システム推進議員連盟”、さらには日本経団連の“準天頂衛星システム推進検討会”の活動が強い後押しとなった。

準天頂衛星システムは、車や列車などの移動体から携帯端末まで、途切れのない安定した送受信を可能とさせる。アンテナは衛星を追尾する機構が不要又は非常に簡易となり、高さ方向への突出も少なく済み、小型軽量化・低コスト化が可能となる。このような特長に加え、従来個別に提供されていた通信・放送・測位サービスを複合したトータルなネットワークソリューションを提供できるのが準天頂衛星システムである。

また、準天頂衛星システムは、測位の高精度化、利便性の向上へも貢献できる。我が国では、衛星による測位に米国のGPSを利用している。GPSシステムは、地球を周回する24機(設計値)の衛星のうち同時に4機の測位信号を受信することにより、自己の位置と時刻誤差を検知している。このGPSシステムに準天頂衛星システムを加え、準天頂衛

星がGPS衛星を補完することにより、常時4機以上のGPS衛星を捕捉(ほそく)することが困難な都会でも、測位可能エリアを飛躍的に拡大させることができる。また、準天頂衛星からGPS補強信号を送出することでGPS受信機起動時の信号捕捉時間を短縮化し、誤差1メートル以下の高精度測位が実現する。

現在、通信分野では、地上の光ファイバ網、携帯電話又は静止通信衛星システム等のインフラが整備されている。また、放送分野では、地上波のラジオ・テレビ放送やBS・CSデジタル放送が行われており、近い将来地上波デジタル放送も計画されている。測位分野では、GPSを利用したカーナビや国土地理院が配備した電子基準点によるD-GPSやRTK-GPS等のサービスが行われている。しかし、現システムでは、高層ビル等の遮蔽(しゃへい)による面積カバー率の低下や、高速移動の車両等への映像配信が不十分等の課題を抱えている。測位分野でも、現在のGPS衛星では、時間帯により測位精度や安定性に大きな差が発生する等の課題がある。これらの既存インフラと共存することで既存インフラが抱える課題を解決し利用領域の拡大を可能とするものが、準天頂衛星システムという新たなIT宇宙インフラである。

2008年度のサービス開始に向けて、システム整備費用の確保、実現性と経済性のあるシステム構築、軌道・周波数の確保、又はビジネスモデルの深掘りと具体化等々解決すべき課題は多い。多くのユーザー、サービスプロバイダー、業界の声をお聞きしながら、より詳細な具体的検討を行っていく所存である。今後も、皆様のご支援、ご指導をお願い申し上げます。